様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　2023年11月09日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな） きやのんかせいかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 キヤノン化成株式会社  （ふりがな）くぼ　あつし  （法人の場合）代表者の氏名 　久保　敦史 印  住所　〒300-1294  茨城県つくば市茎崎1888-2  法人番号　　4050001016689  　情報処理の促進に関する法律第３１条の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | DXの取り組み | | 公表日 | 2023年08月29日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | DXの取り組み＞ビジョン：  <https://kasei.canon/ja/csr/digitaltransformation.html#link-anc01> | | 記載内容抜粋 | 当社はDXでものづくりを進化させ、製品品質を向上してまいります  近年のデジタル技術の発展、ビジネス環境の変化が急速に進む中で、中長期的な企業価値向上を実現するために、DXに取り組みます。  生産プロセスにおいては、ロボット化、自動化により生産性や品質の向上が図れます。IoTの活用やビッグデータ活用により、生産状況の可視化やトラブルの予見が可能となり、生産効率の向上が見込めます。  管理プロセスにおいては、ワークフロー化やコミュニケーションツールの導入により情報共有や意思決定の迅速化が可能になります。  また、これらのDXの取組を実施していくためには、サイバーセキュリティ対策、DX人材育成といったDX基盤作りも必要になります。  デジタル技術の取り組みは、製造業の効率化、イノベーションに必須であり、積極的な推進が競争優位性を築くために必要と認識し、当社はこれらの取り組みを実施していきます。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 2023年8月29日取締役会にて「キヤノン化成 DX戦略」を承認のもと、上記記載を開示している |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | DXの取り組み | | 公表日 | 2023年08月29日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | DXの取り組み  <https://kasei.canon/ja/csr/digitaltransformation.html> | | 記載内容抜粋 | ■DX事業戦略・重点施策  ◆生産プロセスにおける生産性向上  ➀スマートファクトリー化による生産データ活用  工場の設備やロボットのスマートファクトリー化を進め、生産データを活用することで生産性、品質を向上していきます。  ②IoT機器活用によるデータ取得領域の拡大  IoTを積極的に活用し、従来の設備では取得できないデータ取得を進め、スマートファクトリーを加速させていきます。  ③AI活用  AI検査の導入を進め、検査工程の省力化を行っていきます。  ◆管理プロセスにおける生産性向上  ➀紙ベースの既存業務プロセスのワークフロー(電子帳票)化 紙ベースの管理業務プロセスについて、ワークフロー化を行い社内業務の効率化を行います。  ②RPAによる業務連携 RPAによる業務システム、Webシステムの連携を行い、PC定型業務の効率化を行います。  ③コミュニケーションツール活用 コミュニケーションツールを活用し、迅速な情報共有や意思決定を行っていきます。  〇補足説明  スマートファクトリー化は日々の生産活動から得られるデータを蓄積～分析を行うことでインサイトを得るための活動です。  紙ベースの業務プロセスを電子帳票化することで、従来難しかったデータの再利用、メタ分析などに管理業務データ活用するための基盤作成としていきます。  デジタル技術を使うことで、従来取れていなかったデータの取得、データベース化を行っていきます。これにより、データ活用を促進します。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 2023年8月29日取締役会にて「キヤノン化成 DX戦略」を承認のもと、上記記載を開示している |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | DXの取り組み  <https://kasei.canon/ja/csr/digitaltransformation.html> | | 記載内容抜粋 | ■DX推進体制  　当社では、代表取締役社長を実務執行責任者とし、総合企画部にてDX推進戦略の実行状況の総括を行い、人事部で人材育成戦略の立案と実行、岩間工場でDX生産プロセス戦略の立案と実行を行っております。  情報セキュリティ委員会では情報セキュリティ対策を随時実施しております。  ■DX事業戦略・重点施策  ◆デジタル環境の整備  ◇DX教育投資  社内からイノベーションを起こせる人材として、「デジタル技術を活用できる人材」を社内で育成していきます。  ■DX人材育成  DX人材の実務遂行レベルを向上させることを目的に、以下の教育を実施します。  　➀.DX人材向けe-learning教育の実施  　②.キヤノングループ教育制度を活用した技術者教育の展開  推進部門側と実務部門のすり合わせを行うことで、スキルのミスマッチを無くし必要な教育を提供していきます。  DX人材の中でも、特にスキルの高い選抜メンバーには、高度エンジニア教育投資を追加で行い、プロフェッショナル人材としてより専門性を高めていきます。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | DXの取り組み  <https://kasei.canon/ja/csr/digitaltransformation.html> | | 記載内容抜粋 | ■DX事業戦略・重点施策  ◆デジタル環境の整備  ◇スマートファクトリー向けデータ基盤整備  スマートファクトリー化に対応するデータ基盤の整備を実施していきます。  ◇ネットワーク環境整備  データ基盤構築に必要なネットワーク環境を整備し、機密性を担保しながら、可用性を高めていきます。  〇補足説明  スマートファクトリー用の工場データサーバーを構築します。  データサーバーの有効活用に向けて、OT（Operational Technology）のセキュリティを担保しながら、データが活用できるネットワーク環境を整備しています。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | DXの取り組み | | 公表日 | 2023年08月29日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | DXの取り組み＞DX事業戦略  <https://kasei.canon/ja/csr/digitaltransformation.html#link-anc02> | | 記載内容抜粋 | ■DX事業戦略  DXの進捗を図るKPIとして以下を設定しております。  ◇生産プロセスにおける生産性向上  　装置稼働時間における改善時間  ◇管理プロセスにおける生産性向上  　管理業務の生産性改善時間  なお、数値に関しては非公開としています。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2023年07月11日 | | 発信方法 | DXの取り組み＞経営者DX推進メッセージ  <https://kasei.canon/ja/csr/digitaltransformation.html#link-anc06> | | 発信内容 | ■経営者DX推進メッセージ  「製造業を取り巻く環境は複雑化しており、製造現場では、リアルタイムで変化をとらえ対応を取っていく必要があります。  　当社では、DXでスマートファクトリー化を進め、製品品質を向上させていくことで、お客様のご要望にお応えしてまいります。  　また、DXで１人１人の生産性を高めることで、より創造性の高い製品を生み出し、社会に貢献していきます。」 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2023年05月頃　～2023年07月頃 | | 実施内容 | DX推進指標による自己分析を行い、IPAの自己診断結果入力サイトから提出致します。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2020年～毎年実施 | | 実施内容 | 当社では情報セキュリティを重要な経営課題と捉え、情報セキュリティ規程の基本理念をもとにしたキヤノングループ全体で取り組むためのマネジメント体制に準じて「リスクマネジメント委員会」および「情報セキュリティ委員会」を設置しています。  当社は、キヤノンのネットワーク環境下に置かれているため、セキュリティはキヤノングループ全体として担保されております。  ■当社の情報セキュリティ対策  　・リスクマネジメント委員会への報告体制  　・情報セキュリティルールの遵守  　・キヤノングループ内情報セキュリティ監査の実施  　・情報漏洩対策（アクセス制限、社外持ち出し管理など）  　・情報セキュリティ教育（PC起動時ポップアップによる注意喚起、標的型攻撃メール対応訓練など）  ■情報セキュリティ外部監査  　外部監査については、キヤノングループ全体取り組んでいる「グループ情報セキュリティルール」に則り、キヤノン株式会社 情報通信システム本部から「情報セキュリティ監査」を2020年以降毎年実施しております。  （補足）監査実施状況については「DX認定制度 申請チェックシート」に記載しています |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所」欄は、氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。一般事業主が法人の場合にあっては、住所については主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。